

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

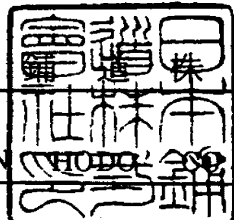
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第83期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日提出

会 社 名	日 本		株 式 会 社
英 訳 名	NIPPON	HODO	, LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役 社 長	松 浦 達 也	

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目19番11号

電話番号 東京(567)8171(大代表)

連絡者 取締役経理部長 玉 木 光 生

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区今池五丁目23番9号
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町二丁目23番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

目 次

第 1	会社の概況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1 株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	3
7.	役員の状況	4
8.	従業員の状況	10
第 2	事業の概況	11
1.	会社の目的及び事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	12
第 3	営業の状況	13
1.	概況	13
2.	施工能力	13
3.	受注工事高及び施工高の状況	14
4.	アスファルト合材の製造及び販売状況	15
5.	資材の状況	16
第 4	設備の状況	17
1.	設備の現況	17
2.	設備の拡充更新計画	18
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第 5	経理の状況	19
	監査報告書	20
1.	財務諸表	21
2.	主な資産・負債及び収支の内容	40
3.	資金繰状況	45
4.	その他	45
第 6	親会社及び子会社に関する事項	46
1.	親会社に関する事項	46
2.	子会社に関する事項	46
3.	連結財務諸表に関する事項	46
第 7	株式事務の概要	47

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年 5月 1日	2 5 0,0 0 0 0 千円	4,0 6 1,5 0 0 0 千円	有償 一般募集 5,000千株 (発行価格886円)
昭和56年10月 1日	2 0 3,0 7 5	4,2 6 4,5 7 5	無償 株主割当 1 : 0.05
昭和57年 4月 1日	4 2 6,4 5 8	4,6 9 1,0 3 3	無償 株主割当 1 : 0.1
昭和58年 5月16日	3 0 8,9 6 7	5,0 0 0,0 0 0	無償 株主割当 1 : 0.05 一株の発行価格及び資本組入額50円

(注) 当期の増資額308,967千円のうち、74,416千円については株式は発行していない。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	98,511,682株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普通株式	98,511,682株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況 (昭和59年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	32	25	194	39 (5)	7,319	7,609	
所有株式数	0 単位	10,616	639	62,097	5,656 (14)	17,233	96,241	2,270,682株
割 合	0 %	11.03	0.66	64.52	5.88	17.91	100	

(注) 自己株式は、「個人・その他」に2単位、「単位未満株式」に890株含めている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	7人	8	24	25	192	741	6,612	7,609	
割 合	0.09%	0.10	0.32	0.33	2.52	9.74	86.90	100	
所有株式数	単位 66,514	4,823	5,235	1,528	3,063	4,399	10,679	96,241	株 2,270,682
割 合	69.11%	5.01	5.44	1.59	3.18	4.57	11.10	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	59,558千株	60.46%
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,431	1.45
パークレーズバンクインターナショナルリミテッド セキュリティーズデパートメントインベストメントアカウント	東京都中央区日本橋兜町6の7 常任代理人 株式会社富士銀行兜町支店	1,304	1.32
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の3	1,095	1.11
ロバートフレミングアンドカンパニーリミテッド	東京都千代田区丸の内3の3の1 常任代理人 日興証券株式会社	1,075	1.09
シェルペンションズトラストリミテッド	東京都中央区日本橋1の9の1 常任代理人 野村証券株式会社	1,052	1.07
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	1,002	1.02
スイスクレジットバンクチューリッヒ	東京都千代田区内幸町1の1の5 常任代理人 株式会社第一勧業銀行本店外国営業部	756	0.77
株式会社大和銀行年金信託運用部	大阪府大阪市東区備後町2の21	700	0.71
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	606	0.62
計		68,579	69.62

議決権の過半数を実質的に所有する株主との間の取引

株主名	取引の内容	取引金額
日本石油株式会社	売上高 (舗装工事他の受注)	287百万円
	仕入高 (アスファルト他石油製品の購入)	2,786
	土地及び諸施設の購入	318

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第81期	第82期	回次	第83期
決算年月	昭和57年3月	昭和58年3月	決算年月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.50円 (—)	10.50 (—)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	11.50円 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	1株当たり当期純損益	54.89円
1株当たり当期損益	75.84円	63.54		
1株当たり純資産額	688.73円	679.31	1株当たり純資産額	690.76円
配当性向	14.3%	16.5	配当性向	21.1%

(注) 1株当たり配当額には普通配当の他に特別配当又は記念配当が含まれている。

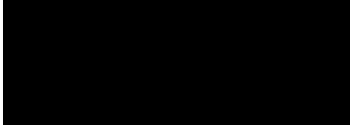
(第81期) 特別配当1円50銭、(第82期) 特別配当1円50銭、(第83期) 記念配当2円50銭

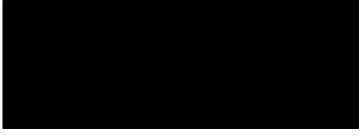
6. 株価及び株式売買高の推移

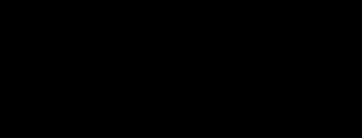
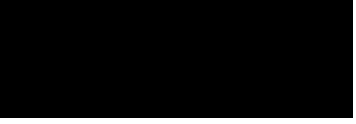
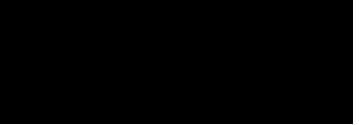
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 8 1 期		第 8 2 期		第 8 3 期	
	決算年月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	970 ※918 円		933 ※770		782	
	最 低	750 ※846 円		704 ※714		680	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和58年 10月	11月	12月	昭和59年 1月	2月	3月
	最 高	782 円	721	715	730	720	712
	最 低	705 円	700	681	708	680	670
	売 買 高	1,310千株	595	506	564	618	1,362

- (注) 1. 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。
2. ※印は、増資権利落株価である。

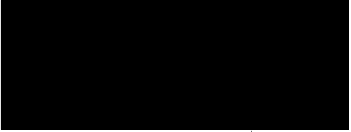
7. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	まつ うら たつ や 松 浦 達 也 (大正6年2月18日生) 	昭和16年12月 早稲田大学法学部卒業 昭和17年 1月 日本石油㈱入社 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役 昭和51年 6月 日本石油㈱常務取締役 昭和57年 6月 日本石油㈱代表取締役副社長 昭和57年 6月 ニッポン・オイル(デラウェア) リミテッド代表取締役社長 昭和59年 6月 当社入社、代表取締役社長(現職)	千株 12
常務取締役 (営業副本部長) (営業一部長)	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) 	昭和19年 9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和48年 5月 当社取締役 昭和50年 2月 当社名古屋支店長 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和58年 4月 当社営業副本部長・営業一部長(現職)	 6
常務取締役 (東京支店長)	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正12年8月2日生) 	昭和22年 9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和48年 5月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和54年 7月 当社営業副本部長・営業一部長 昭和58年 4月 当社東京支店長(現職)	 2
常務取締役 (営業本部長) (営業二部長)	あら い りゅう ぞう 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) 	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和47年 4月 ㈱住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社 昭和48年 5月 当社取締役総務部長 昭和50年 2月 当社営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 6月 当社営業本部長(現職)	 3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (名古屋支店長)	いちむらとしゆき 市村敏行 (大正13年7月2日生) 	昭和19年9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年2月 当社仙台支店長 昭和49年5月 当社取締役 昭和53年7月 当社常務取締役(現職) 昭和58年4月 当社名古屋支店長(現職)	千株 2
常務取締役 (大阪支店長)	ものべゆきやす 物部幸保 (大正13年3月26日生) 	昭和24年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和45年4月 当社技術部長 昭和49年5月 当社取締役 昭和52年3月 当社大阪支店長(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職)	 2
常務取締役 (業務本部長) (工事部長) (兼)スポーツ施設部長 (兼)エンジニアリング事業部長	なかむらひろむ 中村弘 (大正14年5月28日生) 	昭和22年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和50年4月 当社工事部長(現職) 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社業務本部長(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職) 昭和55年5月 当社スポーツ施設部長兼務(現職) 昭和57年10月 当社海外事業部長兼務 昭和59年4月 当社エンジニアリング事業部長兼務(現職)	 5
常務取締役 (製品本部長)	ささきたつぞう 佐々木達三 (大正13年1月1日生) 	昭和21年9月 東北帝国大学法文学部法科卒業 昭和55年6月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和57年6月 当社入社、取締役 昭和57年6月 当社常務取締役(現職) 昭和57年7月 当社製品本部長(現職)	 2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (海外事業担当)	なん お しげ はる 南 部 繁 春 (大正14年2月15日生) 	昭和23年 3月 東京大学第二工学部土木工学科卒業 昭和47年 5月 建設省近畿地方建設局道路部長 昭和51年 5月 日本道路公団仙台建設局長 昭和54年 1月 財団法人道路施設協会理事 昭和58年 1月 当社入社、常任顧問 昭和58年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和58年 8月 当社海外事業部長 昭和59年 4月 当社海外事業担当(現職)	千株 5
取締役 (東京地方支店長)	たけだ がわ ひろ のぶ 武田 川 博 信 (大正12年3月15日生) 	昭和17年 9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和25年 7月 当社入社 昭和49年 3月 当社東京地方支店長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	6
取締役 (技術部長兼技術研究所長)	こ お や たけ ろう 昆 布 谷 竹 郎 (大正15年3月3日生) 	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年 5月 当社入社 昭和50年 1月 当社技術研究所長(現職) 昭和52年 3月 当社技術部長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	2
取締役 (広島支店長)	さい が しゅん いち 雑 賀 俊 一 (大正14年3月5日生) 	昭和24年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社広島支店長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	5
取締役 (製品副本部長兼合材事業部長)	ち は ただし 千 葉 公 (昭和3年3月30日生) 	昭和25年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和25年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社合材事業部長(現職) 昭和53年 6月 当社取締役(現職) 昭和56年 2月 当社製品副本部長(現職)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (福岡支店長)	よし だ たもつ 吉 田 保 (大正9年1月17日生) [Redacted]	昭和22年 3月 熊本工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社福岡支店長(現職) 昭和57年 6月 当社取締役(現職)	1
取締役 (新潟支店長)	おく やま ふみ お 奥 山 文 夫 (大正15年8月7日生) [Redacted]	昭和22年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社新潟支店副支店長 昭和55年 9月 当社新潟支店長(現職) 昭和58年 6月 当社取締役(現職)	2
取締役 (高松支店長)	よこ た みつ お 横 田 光 雄 (昭和3年1月20日生) [Redacted]	昭和23年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和49年10月 当社高松支店工事部長 昭和51年 2月 当社高松支店長(現職) 昭和58年 6月 当社取締役(現職)	2
取締役 (札幌支店長)	こ にし てる ひさ 小 西 輝 久 (昭和5年7月8日生) [Redacted]	昭和28年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和55年 8月 北海道開発局長官房官房次長 昭和56年 9月 当社入社 技術顧問 昭和58年10月 当社札幌支店長(現職) 昭和59年 6月 当社取締役(現職)	1
取締役 (事務副本部長) 経理部長	たま き みつ お 玉 木 光 生 (昭和6年10月9日生) [Redacted]	昭和29年 3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和29年 4月 日本石油精製株式会社入社 昭和57年 6月 日本石油株式会社監査室長 昭和59年 5月 当社経理部長(現職) 昭和59年 6月 当社取締役(現職) 昭和59年 6月 当社事務副本部長(現職)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	たけ うち やす おき 建 内 保 興 (大正4年12月20日生) 	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本石油㈱入社 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役 昭和48年 3月 日本石油㈱常務取締役 昭和55年 6月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和55年 6月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和56年 6月 当社取締役(現職) 昭和56年10月 オマーン石油開発㈱取締役社長(現職) 昭和57年 3月 日本石油基地㈱取締役社長(現職) 昭和57年 3月 日本石油開発㈱取締役社長(現職)	2
取締役相談役	き け がわ しん こう 亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生) 	昭和 8年 3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和 8年 4月 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役 昭和44年 5月 当社取締役副社長 昭和46年 5月 当社代表取締役社長 昭和48年 1月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職) 昭和59年 6月 当社取締役相談役(現職)	36

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常勤監査役	しば た おんのすけ 柴 田 文之助 (明治40年3月22日生) [Redacted Address]	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和9年2月 当社入社 昭和33年2月 当社取締役 昭和39年2月 当社常務取締役 昭和48年5月 当社専務取締役 昭和49年5月 当社常任顧問 昭和50年5月 当社監査役 昭和52年7月 長谷川体育施設㈱取締役会長 昭和58年1月 当社入社、顧問 昭和58年6月 当社常勤監査役(現職)	千株 1
常勤監査役	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正14年3月17日生) [Redacted Address]	昭和22年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和45年9月 広島国税局長 昭和46年5月 当社入社、取締役調査室長 昭和48年5月 当社経理部長 昭和50年5月 当社常務取締役 昭和52年6月 当社事務本部長 昭和57年6月 当社社長室長兼務 昭和59年6月 当社常勤監査役(現職)	 5
監査役	たに かわ ひろし 谷 川 宏 (大正5年7月29日生) [Redacted Address]	昭和15年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和41年1月 大蔵省関税局長 昭和42年8月 日本輸出入銀行理事 昭和45年10月 石油開発公団副総裁 昭和52年11月 北海道東北開発公庫総裁 昭和55年11月 当社入社、顧問 昭和57年6月 当社監査役(現職) 昭和57年9月 日本クレイ㈱代表取締役会長(現職)	 6
計	23名		千株 114

会社と役員との間の取引

当社の取締役である建内保興は、日本石油株式会社の取締役社長を兼務しており、同社との取引の内容は「株式の状況」(2頁)に記載している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	2,002人	703人	2,705人	40才1月	16年1月	311,459円
女 子	0	259	259	32才	8年7月	175,722
計	2,002	962	2,964	39才5月	15年5月	299,544

(注) 1. 平均給与月額は、昭和59年3月分の基準内給与であり、賞与、その他の臨時給与は含まない。

2. 上記以外に現場作業員として年平均約4,500人を雇用している。

(2) 労働組合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和59年3月末現在の組合員数は2,606人で、上部団体には所属していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負及びこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 産業廃棄物の処理及び製品の売買
5. 土地の開発、利用及び不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
6. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
7. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
8. 前各号に関連する附帯事業及びその出資または株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和57年9月28日建設大臣許可（^{般特}—57）第1790号の更新許可をうけ、建設業及びこれに関連する事業を行っている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第83期（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）における売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負金額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 売上高に対する部門別比率

項 目	売 上 高
工 事 部 門	72.7%
製 造 販 売 部 門	27.3
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
アスファルト舗装	85.6%	69.7%
コンクリート舗装	2.4	5.4
土 木 工 事	9.5	22.2
そ の 他	2.5	2.7
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、概ね3年に及ぶ景気調整過程を経て、緩やかながら回復局面に入ったと見られるが、その回復は専ら外需に依存する姿にとどまり、国内民間需要の本格的回復には到らなかったと思われる。

道路業界においても、関連公共事業費は4年連続概ね横ばいに終始し、上半期は昨年同様大幅な前倒し発注が行われたものの、予算の補正は小規模にとどまり、これに代わる民間工事も低調に推移したので、受注環境は極めて厳しい状況下に置かれた。当社においても、このような情勢に対処し、期中一貫して積極的な営業活動を着実に展開し、会社を挙げて工事の受注と合材等の販売に全力を傾注するとともに、経費の節減、原価の低減、経営の効率化等を通じ、収益の向上に努めた。

この結果、当期の受注高は、1,799億38百万円と前期とほぼ同額を堅持し、売上高は1,767億15百万円と前期に比し1%減となった。また、経常利益は105億52百万円と前期に比し11%減となり、当期利益においては、53億75百万円と前期に比し9%減となった。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第82期 (自 57. 4. 1 至 58. 3. 31)	1 3 7, 6 2 4	1 3 0, 6 0 1	9 4. 9 %
第83期 (自 58. 4. 1 至 59. 3. 31)	1 3 4, 3 2 0	1 2 9, 0 8 9	9 6. 1

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次期繰越工事高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第82期	アスファルト舗装	25,080	113,497	138,577	113,014	25,563	35.8%	9,143	111,562
自 至 57.5.8 ・ 4.3 ・ 1.31	コンクリート舗装	892	4,387	5,279	4,641	638	28.2	179	4,368
	土 木 工 事	6,243	11,248	17,492	10,331	7,160	56.4	4,040	11,468
	そ の 他	184	3,272	3,456	3,234	222	25.8	57	3,202
	計	32,400	132,406	164,806	131,221	33,585	40.0	13,421	130,601
	月 平 均	—	11,033	—	10,935	—	—	—	10,883
第83期	アスファルト舗装	25,563	109,977	135,540	109,881	25,659	40.2	10,317	111,056
自 至 58.5.9 ・ 4.3 ・ 1.31	コンクリート舗装	638	4,456	5,095	3,087	2,007	22.4	450	3,357
	土 木 工 事	7,160	13,224	20,384	12,229	8,155	36.7	2,991	11,180
	そ の 他	222	3,961	4,183	3,198	985	36.0	354	3,495
	計	33,585	131,619	165,204	128,397	36,807	38.3	14,114	129,089
	月 平 均	—	10,968	—	10,699	—	—	—	10,757

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

項 目 期 別	特 命	競 争	計
第82期 (自 57. 4. 1 至 58. 3. 31)	57.9%	42.1%	100%
第83期 (自 58. 4. 1 至 59. 3. 31)	62.5	37.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和59年4月1日から昭和59年9月30日まで）の施工計画額は653億円である。

(4) 完成工事高（第83期）

(単位：百万円)

完 成 工 事 高	官 公 庁	民 間	計
	50,645	77,751	128,397

当期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	道央自動車道野幌舗装工事
〃	東北自動車道八幡平舗装工事
〃	東北自動車道館林舗装工事
〃	中央自動車道飯田舗装改良工事
大 阪 防 衛 施 設 局	徳島飛行場（57年度）滑走路改良舗装その他工事

日舗道

(5) 手持工事高 (昭和59年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	官 公 庁	民 間	計
手 持 工 事 高	1 5,6 0 6	2 1,2 0 1	3 6,8 0 7

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

白 川 不 動 産 株 式 有 限 公 司	白川ゴルフ場新設工事	60年 4月完成予定
日 本 道 路 公 団	四国縦貫自動車道伊予三島舗装工事	60年 4月 "
"	常磐自動車道久慈舗装工事	60年 3月 "
"	九州横断自動車道佐賀舗装工事	60年 2月 "
インドネシア公共事業省	ジャカルタ〜メラク高速道路工事	59年11月 "

4. アスファルト合材の製造及び販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

品 名		期 別	第 82 期 (57. 4. 1~58. 3. 31)			第 83 期 (58. 4. 1~59. 3. 31)		
		区 分	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間		16,637,000	8,514,133	51.2	16,989,000	8,788,198	51.7
	月 平 均		1,386,400	709,511	—	1,415,750	732,350	—

(注) 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

(2) 製品の販売状況

(イ) 販売実績

品 名		期 別	第 82 期 (57. 4. 1~58. 3. 31)		第 83 期 (58. 4. 1~59. 3. 31)	
		区 分	売上数量 (t)	売上金額 (百万円)	売上数量 (t)	売上金額 (百万円)
アスファルト合材	年 間		5,556,154	47,350	5,852,117	48,318
	月 平 均		463,013	3,945	487,676	4,026

(注) 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(ロ) 販売価格の推移

品 名	単 位	57年9月	58年3月	58年9月	59年3月
アスファルト合材	円/t	7,500	7,750	7,450	7,400

(注) 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌東京地区(密粒アスコン)価格の推移による。

(3) 生産計画

今後6か月間（昭和59年4月1日から昭和59年9月30日まで）の生産計画は、422万tである。

5. 資材の状況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主なる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主なる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品名	単位	第82期	第83期
アスファルト	t	481,543	484,141
石粉	t	340,249	341,327
セメント	t	43,974	62,943
生コン	m ³	143,637	94,763
碎石	t	8,432,504	8,461,220
砂利	t	242,289	226,674
砂	t	2,398,107	2,353,571

(ロ) 主要資材の価格の推移

品名	単位	57年9月	58年3月	58年9月	59年3月
アスファルト（針入度80 ⁺ ～100）	円/t	48,000	47,000	46,000	48,000
セメント（普通ポルトランド袋入）	円/t	15,250	14,250	13,250	15,000
碎石（20～30%）	円/m ³	3,350	3,200	3,150	3,250
砂利（洗25%）	円/m ³	3,800	3,600	3,550	3,600
砂（荒目）	円/m ³	3,300	3,300	3,250	3,350

（注）価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和59年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位:百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	従 業 員 数 (人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(165) 56,296	572	(1,994) 15,898	593	43	405	17	69	1,701	466
札幌支店	(206) 99,988	308	(819) 13,484	314	31	465	1	40	1,162	209
仙台支店	(18,083) 257,693	694	(2,110) 24,163	480	116	652	7	129	2,080	384
東京支店	44,740	597	(1,136) 17,172	366	97	1,479	6	33	2,581	253
東京地方支店	(10,330) 171,374	1,397	(2,293) 27,536	321	114	568	4	49	2,455	249
新潟支店	(1,979) 50,253	209	(1,503) 13,137	212	27	254	9	34	747	192
名古屋支店	(4,195) 81,149	422	(1,152) 22,528	391	36	529	15	51	1,447	281
大阪支店	(17,024) 60,522	961	(732) 15,504	435	46	272	36	27	1,780	208
高松支店	37,896	134	(2,167) 6,829	69	10	258	4	19	496	148
広島支店	(62,770) 247,825	1,867	(3,314) 21,240	348	126	634	21	41	3,040	267
福岡支店	(4,069) 261,861	1,117	(2,754) 21,705	422	128	497	12	36	2,215	307
小 計	(118,821) 1,369,597	8,283	(19,974) 199,196	3,957	779	6,017	138	533	19,709	2,964
建設仮勘定	—	0	—	87	17	468	—	2	576	—
合 計	—	8,283	—	4,045	796	6,486	138	536	20,286	2,964

(注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。

2. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの。

	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
札幌支店	—	495
広島支店	1,055	—
福岡支店	2,197	1,196
計	3,252	1,691

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	229	アスファルトプラント、ミキシングプラント、バッチャープラント、乳剤プラント
仕上機械	375	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー、ボックススプレッダー、アスファルトカーバー、ペースペーパー、レベリングフィニッシャー
砕石機械	69	クラッシャー
転圧機械	1,374	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	331	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロードプレーナー、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	100	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モータースイーパー、撒水車他
工事用工具器具	—	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

前記(1)の土地、建物及び機械装置には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工場名	所在地	土地		建物		機械装置 (百万円)	生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)			
江別合材工場	北海道江別市	16,529	34	2,304	23	84	18,300	アスファルトプラント
岩沼合材工場	宮城県岩沼市	17,408	9	1,527	13	21	11,700	アスファルトタンク
戸田合材工場	埼玉県戸田市	11,007	18	2,744	60	139	25,000	石粉サイロ、合材サイロ
千葉合材工場	千葉県千葉市	30,188	345	3,261	26	57	24,200	乾燥装置
紫竹合材工場	新潟県新潟市	8,959	31	1,536	41	38	11,700	バグフィルター他
春日井合材工場	愛知県春日井市	16,944	25	3,201	44	97	18,300	
四条畷合材工場	大阪府四条畷市	10,550	5	1,137	7	23	11,700	
高松合材工場	香川県高松市	6,409	12	1,386	1	8	11,700	
広島合材工場	広島県広島市	9,425	135	1,992	11	13	18,300	
福岡合材工場	福岡県粕屋郡	22,276	25	1,329	29	76	21,700	
その他の合材工場	(81 か所)	640,385	3,632	89,233	1,226	2,632	1,076,150	
合 材 所	(22 か所)	113,323	351	3,877	64	177	167,000	
計	113 か所	903,403	4,626	113,527	1,550	3,371	1,415,750	

2 設備の拡充更新計画（昭和59年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		件数	予算金額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成年月	備 考
リサイク リング 合材工場	土 地	0	0	0	0	—	—	リサイクリング合材の生産工場の能力増強
	建 物	1	31	1	30	59. 3	60. 3	
	機械設備	1	421	1	420	59. 3	60. 3	
	小 計	2	452	2	450	—	—	
一般合材 工 場	土 地	5	56	0	56	59. 4	60. 3	一般合材の生産工場の新設及び更新
	建 物	5	429	0	429	59. 4	60. 3	
	機械設備	5	915	0	915	59. 4	60. 3	
	小 計	15	1,400	0	1,400	—	—	
事 務 所		20	789	39	750	58. 9	60. 3	営業並びに工事施工事務所の更新
厚 生 施 設		10	122	42	80	58. 12	60. 3	福利厚生の充実
機 械			2,270	470	1,800	59. 3	60. 3	工事施工、合材生産機械等の合理化並びに更新
そ の 他			40	20	20	59. 3	60. 3	主として工事施工事務所、生産工場等附属構築物の更新
合 計			5,076	576	4,500			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第83期から財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額を百万円単位に改め、百万円未満の端数を切捨てて表示している。
なお、第82期についても、比較のため、百万円単位とし、百万円未満の端数を切捨てて表示している。
3. 第83期（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人 太田哲三事務所による監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 鋪 道 株 式 会 社

取締役社長 松 浦 達 也 殿

作 成 日 昭和59年6月28日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

宮 崎 善 一 郎 

関 与 社 員

公認会計士

梅 澤 厚 廣 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋪道株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 82 期 (昭和58年3月31日現在)		第 83 期 (昭和59年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 預 金		6,652		12,026		
受 取 手 形		20,352		19,950		
関係会社受取手形		587		721		
完成工事未収入金		25,340		24,460		
売 掛 金		9,140		9,971		
関係会社完成工事未収入金及び売掛金		635		748		
有 価 証 券		14,182		25,248		
自 己 株 式		1		1		
親 会 社 株 式		621		343		
未成工事支出金		14,603		15,336		
材 料 貯 蔵 品		1,723		1,533		
短 期 貸 付 金		5		305		
関係会社短期貸付金		730		301		
そ の 他 流 動 資 産		4,080		4,435		
貸 倒 引 当 金		△ 862		△ 815		
流 動 資 産 合 計		97,794	78.0	114,570	79.8	16,776
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物※1		6,640		7,268		
減価償却累計額		2,952	3,688	3,311	3,957	
構 築 物		1,690		1,827		
減価償却累計額		927	762	1,048	779	
機 械 装 置		27,184		28,813		
減価償却累計額		21,942	5,241	22,796	6,017	
車 輛 運 搬 具		737		707		
減価償却累計額		610	126	569	138	
工 具 器 具 ・ 備 品※2		2,468		2,693		
減価償却累計額		1,940	527	2,159	533	
土 地※3			7,498		8,283	
建 設 仮 勘 定			1,261		576	
有 形 固 定 資 産 計		19,107		20,286		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 82 期 (昭和58年3月31日現在)		第 83 期 (昭和59年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
無形固定資産			%		%	
借 地 権		50		52		
その他無形固定資産		54		57		
無形固定資産計		105		109		
投 資 等						
投資有価証券※4		4,667		4,872		
関係会社株式		251		316		
関係会社社債		100		100		
出 資 金		377		377		
長期貸付金		744		250		
従業員長期貸付金		127		593		
関係会社長期貸付金		791		796		
その他投資等		1,622		1,732		
貸倒引当金		△254		△347		
投資等計		8,426		8,692		
固定資産合計		27,639	22.0	29,088	20.2	1,448
資 産 合 計		125,433	100	143,658	100	18,225
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		9,338		8,731		
関係会社支払手形		256		340		
工事未払金		10,502		11,661		
買掛金		7,750		8,160		
関係会社工事未払金及び買掛金		717		983		
短期借入金		—		15,032		
1年以内返済金		159		894		
の長期借入金						
未払金		3,588		2,864		
未払費用		2,457		2,679		
未成工事受入金		7,137		7,890		
預り金		162		176		
法人税等充当金		5,245		3,694		
未払事業税		—		977		
事業税引当金		1,349		—		
完成工事補償引当金		133		128		
従業員預り金		2,139		2,276		
その他流動負債		1,657		1,681		
流動負債合計		52,595	41.9	68,174	47.4	15,579

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 82 期 (昭和58年3月31日現在)		第 83 期 (昭和59年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 負 債			%		%	
長 期 借 入 金		2,579		822		
退 職 給 与 引 当 金		6,487		6,576		
そ の 他 固 定 負 債		37		37		
固 定 負 債 合 計		9,104	7.3	7,436	5.2	△ 1,668
負 債 合 計		61,700	49.2	75,610	52.6	13,910
(資 本 の 部)						
資 本 金 ※5		4,691		5,000		308
資 本 準 備 金		5,921		5,612		△ 308
利 益 準 備 金		1,007		1,107		100
その他の剰余金						
任 意 積 立 金						
退 職 手 当 積 立 金		942		942		
別 途 積 立 金		42,124		46,124		
当期未処分利益						
		9,047		9,262		
その他の剰余金合計		52,113		56,328		4,214
資 本 合 計		63,732	50.8	68,047	47.4	4,314
負 債 資 本 合 計		125,433	100	143,658	100	18,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 82 期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)		第 83 期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高			%		%	
完成工事高		131,221		128,397		
製品売上高		47,350	100	48,318	100	△ 1,857
売上原価						
完成工事原価		114,930		113,927		
製品売上原価						
期首製品棚卸高		60		64		
当期製品製造原価		51,125		50,671		
当期製品運搬費等		7,548		7,995		
当期製品仕入高		966		1,134		
期末製品棚卸高		△ 64		△ 58		
他勘定振替高※1		△ 18,404		△ 17,415		
計		41,232	87.5	42,391	88.5	155
売上総利益						
完成工事総利益		16,291		14,469		
製品売上総利益		6,118	12.5	5,927	11.5	△ 2,012
販売費及び一般管理費						
役員報酬		188		199		
従業員給料手当		5,790		5,925		
退職給与引当金繰入額		157		151		
退職金		220		235		
法定福利費		472		496		
福利厚生費		168		183		
修繕維持費		136		146		
事務用品費		327		341		
通信交通費		1,049		964		
動力用水光熱費		104		105		
調査研究費		221		206		
広告宣伝費		55		54		
営業債権貸倒額		276		210		
引当金繰入額		414		389		
交際費		54		33		
寄付金		169		199		
地代家賃		109		114		
減価償却費		131		137		
租税公課		—		1,290		
事業税		1,590		—		
事業税引当金繰入額		5		6		
保険料		258	6.6	234	6.6	△ 276
雑費						
営業利益		10,504	5.9	8,768	4.9	△ 1,735

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 82 期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)			第 83 期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比	
営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	667			1,304			
有 価 証 券 利 息	1,237			1,492			
雑 収 入	404	2,309	1.3	527	3,324	1.9	1,015
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	527			1,002			
雑 支 出	308	835	0.5	538	1,541	0.9	705
経 常 利 益		11,978	6.7		10,552	5.9	△1,425
特 別 利 益							
前期損益修正益※2	130			70			
固定資産売却益※3	397			99			
投資有価証券売却益	930			284			
その他特別利益	4	1,463	0.8	—	454	0.2	△1,008
特 別 損 失							
前期損益修正損※4	441			13			
固定資産除却損※5	—			73			
固定資産圧縮損※6	362			74			
その他特別損失	72	876	0.5	89	251	0.1	△ 624
税引前当期純利益		12,564	7.0		10,755	6.0	△1,809
特定引当金取崩額							
価格変動準備金取崩額※7	16	16			—		
税引前当期利益		12,581	7.0		—		
法人税等充当額 ※8		6,620	3.7		5,380	3.0	
当 期 利 益		5,961	3.3		—		
当 期 純 利 益		—			5,375	3.0	
前期繰越利益		3,086			3,887		800
当期未処分利益		9,047			9,262		214

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 82 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		第 83 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	49,442	43.0 %	47,147	41.4 %	△ 2,295
労 務 費	12,097	10.5	11,464	10.1	△ 632
外 注 費	33,492	29.2	34,904	30.6	1,411
経 費	19,897	17.3	20,411	17.9	514
(うち人件費)	(8,991)	(7.8)	(9,205)	(8.1)	(213)
合 計	114,930	100	113,927	100	△ 1,002

(注)

(第 82 期)

原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

(注)

(第 83 期)

同 左

製造原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 82 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)			第 83 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
材 料 費			%			%	
期首材料棚卸高	1,232			1,116			
当期材料受入高	42,739			42,185			
合 計	43,971			43,302			
期末材料棚卸高	1,116	42,854	83.8	1,072	42,229	83.3	△ 624
労 務 費		2,114	4.1		2,075	4.1	△ 39
経 費		6,155	12.1		6,365	12.6	209
(うち人件費)		(1,890)	(3.7)		(1,905)	(3.8)	(14)
当期製造総費用		51,125	100		50,671	100	△ 454
(当期製品製造原価)							

(注)

(第 82 期)

原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

(注)

(第 83 期)

同 左

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 82 期 (昭和58年6月27日) (株主総会決議)		第 83 期 (昭和59年6月27日) (株主総会決議)	
		金 額		金 額	
当期未処分利益			9,047		9,262
利益処分額					
利益準備金		100		142	
株主配当金		985 (1株につき) 10円50銭		1,132 (1株につき) 11円50銭	
役員賞与金 (うち監査役分)		75 (1)		78 (2)	
別途積立金		4,000	5,160	4,000	5,353
次期繰越利益			3,887		3,908

重要な会計方針

	第 8 2 期	第 8 3 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法に基づく原価法 機材は個別法に基づく原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づき、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒による損失に備えて、法人税法の規定に基づき、同法の限度相当額及び個別に算出した取立不能見込額を合わせて計上している。 事業税引当金 事業税の納付に備えて、地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職給与に備えて、退職給与規定に基づき、自己都合による期末要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。 また、役員に対する退職慰労引当金を内規に基づき計上し、退職給与引当金に含めている。 法人税等充当金 法人税及び法人住民税の納付に備えて、法人税法及び地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。	同 左 — 同 左 同 左 —
6. 長期請負工事の収益計上基準	工事完成基準によっている。	同 左
7. 適格退職年金制度	(1) 当期から、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与については、適格退職年金制度を採用した。 (2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、659百万円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。	(1) 第82期から、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与については、適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,367百万円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

表示方法の変更

第 8 2 期	第 8 3 期								
	事業税未納付額は従来、事業税引当金としていたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金繰入額	事業税
(変 更 前)	(変 更 後)								
事業税引当金	未払事業税								
(変 更 前)	(変 更 後)								
事業税引当金繰入額	事業税								

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 82 期	第 83 期
1. 下記の資産は長期借入金106百万円の担保に供している。 ※4 投資有価証券 71百万円 2. 下記の資産は工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。 ※4 投資有価証券 2百万円 3. 取得価額からは、圧縮記帳額1,275百万円(※1建物52百万円、※2工具器具・備品1百万円、※3土地1,221百万円)が控除されている。 4. 下記の会社の金融機関借入金及び工事前受金について保証を行っている。 ㈱竹中土木 3,212百万円 5. 従業員賞与は、従来、賞与引当金として表示していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号の趣旨に基づき未払費用として表示する方法に変更した。 6. ※5 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 発行済株式の総数 93,820,650株	1. 下記の資産は長期借入金94百万円の担保に供している。 ※4 投資有価証券 71百万円 2. 下記の資産は工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。 ※4 投資有価証券 1百万円 3. ※3 当期に取得した土地のうちには、土地の収用等に基づき新たに取得した資産が含まれている。日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、これらの資産の取得価額は収用等により譲渡した資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額の差(圧縮額)は74百万円である。 4. 下記の会社の金融機関借入金及び工事前受金について保証を行っている。 ㈱竹中土木 1,585百万円 5. ※5 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 発行済株式の総数 98,511,682株

(損益計算書関係)

第 8 2 期	第 8 3 期																																										
1. ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。 2. ※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>80</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130</td></tr> </table> 3. ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>31</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>24</td></tr> <tr> <td>計</td><td>397</td></tr> </table> 4. ※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>前期売上高修正損</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>前期売上原価修正損</td><td>81</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>143</td></tr> <tr> <td>計</td><td>441</td></tr> </table> 5. ※6 固定資産圧縮損は、法人税法及び租税特別措置法の規定に基づくものである。 6. ※7 価格変動準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものである。 7. ※8 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。	貸倒引当金戻入額	50百万円	そ の 他	80	計	130	土 地	340百万円	機 械 装 置	31	そ の 他	24	計	397	前期売上高修正損	92百万円	前期売上原価修正損	81	退職給与引当金繰入額	124	そ の 他	143	計	441	1. ※1 同 左 2. ※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>16</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70</td></tr> </table> 3. ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>99</td></tr> </table> 4. ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>15</td></tr> <tr> <td>計</td><td>73</td></tr> </table> 5. ※3. ※6 固定資産売却益のうち74百万円は、土地の収用等により譲渡した水沢合材工場他の土地譲渡益であり、固定資産圧縮損は、その代替土地として取得した土地の取得価額から減額した当該譲渡益相当額である。 6. ※8 同 左	貸倒引当金戻入額	54百万円	そ の 他	16	計	70	土 地	93百万円	そ の 他	5	計	99	機 械 装 置	58百万円	そ の 他	15	計	73
貸倒引当金戻入額	50百万円																																										
そ の 他	80																																										
計	130																																										
土 地	340百万円																																										
機 械 装 置	31																																										
そ の 他	24																																										
計	397																																										
前期売上高修正損	92百万円																																										
前期売上原価修正損	81																																										
退職給与引当金繰入額	124																																										
そ の 他	143																																										
計	441																																										
貸倒引当金戻入額	54百万円																																										
そ の 他	16																																										
計	70																																										
土 地	93百万円																																										
そ の 他	5																																										
計	99																																										
機 械 装 置	58百万円																																										
そ の 他	15																																										
計	73																																										

(1株当たり情報)

	第 8 2 期	第 8 3 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	679.31 円	690.76 円
1 株 当 たり 当 期 利 益	63.54	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—	54.89

(4) 附 属 明 細 表

(第 1 号) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株	百万円	百万円	
株	ト ヨ タ 自 動 車 株	50	2,597,576	1,087	1,087	
	日 産 自 動 車 株	50	1,602,450	653	628	
	東 京 瓦 斯 株	50	5,508,800	587	585	
	東 京 電 力 株	500	490,000	408	408	
	株 後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	1,000,000	411	367	
	関 西 電 力 株	500	300,000	279	279	
	大 日 本 印 刷 株	50	406,500	243	232	
	大 和 団 地 株	50	238,300	129	90	
	大日本インキ化学工業株	50	456,527	87	87	
	東 洋 工 業 株	50	277,250	73	66	
	株 住 友 銀 行	50	150,000	64	64	
	株 七 十 七 銀 行	50	1,325,362	55	55	
	株 豊 田 自 動 機 機 製 作 所	50	127,050	59	52	
	本 田 技 研 工 業 株	50	108,143	52	42	
	大 和 ハ ウ ス 工 業 株	50	110,209	40	39	
	日 本 鋼 管 株	50	653,332	36	36	
	株 三 井 銀 行	50	110,160	32	32	
	山 一 證 券 株	50	274,526	27	27	
	日 新 運 輸 倉 庫 株	50	110,000	25	24	
	い す ゞ 自 動 車 株	50	100,000	22	22	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	101,250	25	20	
	日 本 合 成 ゴ ム 株	50	92,820	19	19	
	日 立 建 機 株	50	44,000	19	18	
	日 興 證 券 株	50	77,213	16	16	
	株 旭 カ ン ト リ ー 倶 楽 部	500	32,000	16	16	
	芦 有 開 発 株	500	30,000	15	15	
	近 畿 日 本 鉄 道 株	50	52,500	14	14	
	小 林 運 輸 株	500	5,000	13	13	
	千 代 田 化 工 建 設 株	50	34,560	12	12	
	そ の 他 83 銘 柄		15,297,748	200	194	
式	計		17,945,276	4,733	4,573	

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	百万円	百万円	百万円	
	利付国庫債券	5,118	5,108	5,088	
	利付興業債券	2,880	2,881	2,880	
	利付日本信用債券	400	399	399	
	利付長期信用債券	2,759	2,758	2,757	
	利付東京銀行債券	1,800	1,797	1,797	
	利付商工債券	193	194	194	
	利付電信電話債券	300	293	293	
	利付農林債券	950	955	954	
	東京交通債券	100	101	101	
	政府保証公営企業債券	6,079	6,039	6,039	
	政府保証道路債券	100	99	99	
	特別公営企業債券	135	134	134	
	神奈川県内広域水道企業債券	180	179	179	
	大阪府特別公債債券	160	156	156	
	長崎県公債債券	246	240	240	
	東京都公債債券	881	875	875	
	群馬県公債債券	110	108	108	
	東京瓦斯社債券	160	162	160	
	近畿日本鉄道社債券	70	70	70	
	日本鋼管社債券	541	535	535	
	北海道電力社債券	566	566	566	
	東京電力社債券	408	412	412	
	北陸電力社債券	103	103	103	
	関西電力社債券	374	380	380	
	中国電力社債券	120	119	119	
	米州開発銀行債券	100	99	99	
	デンマーク国庫債券	200	200	200	
	欧州鉄道金融債券	200	200	200	
	住宅都市整備公団債券	100	99	99	
	一時的所有の有価証券計	25,336	25,275	25,248	
	(投資有価証券)				
	利付国庫債券	2	1	1	
	東京電力社債券	10	9	9	
	日産自動車転換社債券	50	50	50	
	日新運輸倉庫転換社債券	30	30	26	
	その他5銘柄	4	4	4	
	投資有価証券計	96	96	91	
	計	25,432	25,371	25,340	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額		貸借対照表 計上額	摘 要
	(投資有価証券)	百万円		百万円	
	日興証券投資信託受益証券	31		31	
	野村証券投資信託受益証券	175		175	
	計	207		207	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘 要
建 物	6,640	721	93	7,268	3,311	3,957	
構 築 物	1,690	152	15	1,827	1,048	779	
機 械 装 置	27,184	3,060	1,430	28,813	22,796	6,017	
車輛運搬具	737	85	116	707	569	138	
工 具 器 具 ・ 備 品	2,468	348	123	2,693	2,159	533	
土 地	7,498	876	91	8,283	—	8,283	
建設仮勘定	1,261	4,866	5,551	576	—	576	
計	47,480	10,111	7,421	50,171	29,884	20,286	

(注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

工 事 用 車 輛 474百万円

特殊工法用車輛 510

プ ラ ン ト 1,793

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、大宮機械センターの整備費257百万円、大宮再生アスファルト合材工場の新設費192百万円である。

3. 土地の当期減少額には、圧縮記帳額74百万円が含まれている。

(第3号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、「財務諸表等規則」第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株式数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計 上 額		
株	日 本 石 油 株	円 株	50	1,224,650	621	621			547,000	277	677,650	343	343	親 会 社
	長谷川体育施設株	円 株	50	1,624,920	95	95					1,624,920	95	95	子 会 社
	日 鋪 建 設 株	円 株	500	80,000	45	45					80,000	45	45	〃
	松本瀝青工業株	円 株	50	460,000	35	35					460,000	35	35	〃
	琴海土地開発株	円 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
	若 潮 建 設 株	円 株	500	6,120	3	3					6,120	3	3	〃
	ニ ッ ポ 緑 化 株	円 株	500	8,800	4	4					8,800	4	4	〃
	東 京 鋪 材 リサイクリング株	円 株	50,000				1,350	67			1,350	67	67	関連会社
	株 名 倉 製 作 所	円 株	500	12,090	16	16					12,090	16	16	〃
	株 松 尾 土 木	円 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	〃
	泉 建 設 工 業 株	円 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
	坂田碎石工業株	円 株	1,000	5,000	5	5					5,000	5	5	〃
	岡 山 鋪 道 株	円 株	500	9,800	4	4					9,800	4	4	〃
	三 栄 興 業 株	円 株	50	30,000	4	4					30,000	4	4	〃
	函 館 鋪 道 株	円 株	10,000	450	4	4	50	—			500	4	4	〃
	日 之 出 建 設 株	円 株	500	7,500	3	3					7,500	3	3	〃
	大 二 鋪 装 株	円 株	10,000	280	2	2					280	2	2	〃
	株 大 日 資 材	円 株	500	3,000	1	1					3,000	1	1	〃
	株 丸 子 建 設	円 株	500	3,000	1	1					3,000	1	1	〃
	新 都 市 建 設 株	円 株	500	3,000	1	1					3,000	1	1	〃
六 方 合 材 株	円 株	50,000				3	—			3	—	—	〃	
株 松 瀝 合 販	円 株	500	5,000	2	2			5,000	2	0	0	0	—	
	計		3,523,610	872	872	1,403	68	552,000	279	2,973,013	660	660		
社 債	銘 柄		期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			取得価額	貸借対照表 計 上 額					取得価額	貸借対照表 計 上 額				
	日 本 石 油 株 転 換 社 債		百万円 100	百万円 100		百万円 0		百万円 0		百万円 100	百万円 100		親 会 社	
	計		100	100		0		0		100	100			

- (注) 1. 日本石油株の株式は、親会社株式として流動資産の部に記載している。
また、同社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。
関係内容は、46頁第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載している。
2. 函館鋪道株の当期増加額は50万円、六方合材株の当期増加額及び期末残高は15万円である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返済期限	担 保
短貸付 期金	長谷川体育施設㈱	458	1,414	4,801	71	事業資金	貸付後1年 以内返済	土地、建物
	松本瀝青工業㈱	272	649	691	230	"	"	"
長貸付 期金	琴海土地開発㈱	789	6	0	796	"	貸付後13年 以内返済	土 地
	若潮建設㈱	2	0	1	—	"	貸付後3年 以内返済	車輛運搬具 機械装置
計		1,522	5,070	5,493	1,098			

(注) 若潮建設㈱の期末残高は69万円である。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
						返済期限	担 保
海外経済協力基金	15	0	15	0	事業資金	昭和58年6月20日	な し
"	1,700	0	913	(464) 787	"	昭和60年4月20日	"
"	572	0	144	(393) 428	"	昭和60年9月20日	"
年金福祉事業団	450	90	39	(36) 501	転貸融資資金	昭和83年9月20日	投資有価証券 (一部担保なし)
計	2,738	90	1,112	(894) 1,717			

(注) 1. 期末残高欄の()内数字は、1年以内に返済予定の金額(内数)で、貸借対照表では流動負債の1年以内返済の長期借入金として表示している。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

昭和59年4月～昭和60年3月	894百万円
昭和60年4月～昭和61年3月	394百万円
昭和61年4月～昭和62年3月	36百万円

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面株式 普通株式	98,511,682株	4,925百万円	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券面額 50円 券面総額 4,925百万円 2. 関係会社の所有する当社の株式数 59,566,581株
計	98,511,682	4,925		
株式発行 のない 資本の額		74百万円		
資 本 の 額		5,000百万円		
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要		
	300百万円	昭和48年10月1日 資本準備金の一部を資本金に組入れした。		
	330	昭和50年4月1日 "		
	181	昭和56年4月1日 "		
	203	昭和56年10月1日 "		
	426	昭和57年4月1日 "		
	308	昭和58年5月16日 "		
計	1,750			

(注) 当期中の株式の発行は次のとおりである。

昭和58年5月16日 資本準備金の一部(308百万円)を資本金に組入れしたことによる発行

額 面 ・ 普 通 株 式 4,691,032株

1株の発行価格及び1株当たりの資本組入額 50円

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	5,921	0	0	308	5,612	
計	5,921	0	0	308	5,612	

(注) 当期減少額は、昭和58年5月16日に資本金に組入れしたものである。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,007	100	0	1,107	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	942	0	0	942	
別 途 積 立 金	42,124	4,000	0	46,124	
計	44,073	4,100	0	48,173	

(第 13 号) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	7,268	379	3,311	3,957	45.56%	0	0
	構 築 物	1,827	130	1,048	779	57.35	0	0
	機 械 装 置	28,813	2,193	22,796	6,017	79.11	0	0
	車 輛 運 搬 具	707	62	569	138	80.48	0	0
	工 具 器 具 ・ 備 品	2,693	196	2,159	533	80.18	0	0
	計	41,311	2,963	29,884	11,426	72.34	0	0
無形 固定 資産	その他無形固定資産	25	2	9	16	36.29	0	0
	計	25	2	9	16	36.29	0	0
投資 等	そ の 他 投 資 等	172	24	110	61	64.13	0	0
	計	172	24	110	61	64.13	0	0
合 計		41,509	2,990	30,004	11,504		0	0

(注) 1. その他投資等（長期前払費用）の償却は定額法によっている。

2. 機械装置の当期償却額には租税特別措置法による特別償却が35百万円含まれている。

3. 当期償却額は次のとおり配賦している。なお、一般管理費125百万円のうち調査研究費他に11百万円を組替している。

一 般 管 理 費 125百万円

未 成 工 事 支 出 金 92

完 成 工 事 原 価 1,991

製 品 売 上 原 価 741

そ の 他 39

計 2,990

(第14号) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	1,116	254	153	54	1,163	
完成工事補償引当金 ※2	133	93	98	0	128	
退職給与引当金 ※3	6,487	230	141	0	6,576	

- (注) 1. ※1 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定711百万円を含んでいる。
 なお、当期減少額のうち、その他は法人税法の規定により取崩したものである。
2. ※2 完成工事補償引当金繰入差額93百万円は、完成工事原価に配賦している。
3. ※3 退職給与引当金の期末残高には役員に対する退職慰労引当金411百万円を含んでいる。
 退職給与引当金繰入額230百万円は、主として一般管理費に151百万円、完成工事原価に59百万円、
 製品売上原価に12百万円、未成工事支出金に5百万円を配賦している。
 なお、当期の年金掛金644百万円は、一般管理費に212百万円、完成工事原価に326百万円、製品売上原価に70百万円、未成工事支出金に31百万円、その他に4百万円を配賦している。
4. 前期まで本明細表に記載していた事業税引当金及び法人税等充当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会第45号により、当期から未払債務として取扱うこととしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 預 金

(単位：百万円)

項 目	金 額
現 金	2 5 7
当 座 預 金	2 3 5
普 通 預 金	3 9
通 知 預 金	2 2 0 1
定 期 預 金	9, 2 9 2
計	1 2, 0 2 6

(ロ) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 庁	0	7, 4 2 0	2 1 5
民 間	2 0, 6 7 2	1 7, 3 2 6	1 0, 2 1 8
計	2 0, 6 7 2	2 4, 7 4 6	1 0, 4 3 4

(注) 民間には関係会社受取手形 7 2 1 百万円、関係会社完成工事未収入金 2 8 6 百万円、関係会社売掛金 4 6 2 百万円を含んでいる。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭和 5 9 年 4 月	3, 8 0 6	1 3 6
5 月	7, 5 8 0	1 8 1
6 月	4, 1 9 8	2 5 3
7 月	2, 7 0 5	1 2 6
8 月	1, 2 3 9	2 2
9 月	1 8 1	0
1 0 月 以降	2 3 8	0
計	1 9, 9 5 0	7 2 1

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位：百万円)

発 生 時	完成工事未収入金	関係会社完成工事未収入金
昭和59年3月 計上額	23,961	286
昭和58年3月以前 "	498	0
計	24,460	286

(d) 売掛金滞留状況

(単位：百万円)

発 生 時	売 掛 金	関係会社売掛金
昭和59年3月 計上額	9,907	462
昭和58年3月以前 "	64	0
計	9,971	462

(e) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
14,603	114,660	113,927	15,336

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	48,820 百万円
労 務 費	1,017
外 注 費	5,390
経 費	4,045
計	15,336

(f) 材料貯蔵品

(単位：百万円)

項 目	金 額
機 械 部 品	201
ア ス フ ァ ル ト	172
砕 石	287
砂	265
そ の 他 の 資 材	606
計	1,533

(外) その他流動資産

(単位：百万円)

項	目	金	額
前	渡	金	4 2 4
未	収	入	9 1 5
立	替	金	5 2 6
J V	工 事	出 資 金	1.8 9 4
仮	設	費 用	8 3
そ	の	他	5 9 0
	計		4.4 3 5

(内) その他投資等

(単位：百万円)

項	目	金	額
長	期	預	金
そ	の	他	7 8 0
	計		9 5 2
			1.7 3 2

(2) 負債の部

(イ) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位：百万円)

区	分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金	
工	事	費	9.0 7 1	1 2.0 8 8	—
そ	の	他	—	—	8.7 1 8
	計	9.0 7 1	1 2.0 8 8	8.7 1 8	

(注) 支払手形・工事未払金及び買掛金には、それぞれ関係会社支払手形 3 4 0 百万円、関係会社工事未払金 4 2 6 百万円、関係会社買掛金 5 5 7 百万円を含んでいる。

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決	済	月	別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭	和	5 9	年 4 月	1.9 8 6	8 8
		5 月		4.6 6 8	1 2 3
		6 月		1.8 8 1	1 1 2
		7 月		1 1 2	1 5
		8 月		4 2	0
		9 月	以降	4 0	0
		計		8.7 3 1	3 4 0

(ロ) 短期借入金

(単位：百万円)

使途	借入先	金額	摘要
運 転 資 金	㈱三井銀行	3,224	一覽払・無担保
	㈱第一勧業銀行	1,635	"
	㈱住友銀行	856	"
	㈱東海銀行	2,811	"
	㈱三和銀行	852	"
	㈱富士銀行	499	"
	その他市中銀行8行	5,152	"
計		15,032	

(ハ) 未払金

(単位：百万円)

項目	金額
配当金	6
固定資産購入費	291
機械等修繕費	359
機械運賃・賃借料	310
J V 工事経費	585
業者立替金	377
その他	933
計	2,864

(ニ) 未払費用

(単位：百万円)

項目	金額
従業員賞与	2,571
その他	107
計	2,679

(ホ) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
7,137	104,902	104,149	7,890

(ハ) 法人税等充当金

(単位：百万円)

項 目	金 額
法人税及び法人住民税未納付額	3,694
計	3,694

(ト) 従業員預り金

(単位：百万円)

項 目	金 額
社 内 預 金	2,276
計	2,276

(チ) その他流動負債

(単位：百万円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	935
工 事 代 等 仮 受 金	145
労 災 保 険 料	15
J V 受 入 金	38
そ の 他	545
計	1,681

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		58年4月～ 58年6月	58年7月～ 58年9月	58年10月～ 58年12月	59年1月～ 59年3月	計
前 月 繰 越 高		7,440	15,190	9,304	21,151	7,440
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	52,420	38,293	50,319	36,378	177,410
	借 入 金	27,565	34,984	49,083	56,166	167,798
	そ の 他 の 収 入	14,000	10,676	12,925	8,082	45,683
	計	93,985	83,953	112,327	100,626	390,891
支 出	工 事 ・ 製 造 費	36,470	35,541	39,992	34,716	146,719
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,451	2,463	2,526	2,411	9,851
	設 備 費	758	1,775	869	918	4,320
	借 入 金 返 済	18,837	36,988	40,572	57,389	153,786
	支 払 利 息	81	212	141	310	744
	配 当 金	985	0	0	0	985
	税 金	6,321	0	1,779	0	8,100
	そ の 他 の 支 出	20,332	12,860	14,601	13,227	61,020
	計	86,235	89,839	100,480	108,971	385,525
(うち人件費)		(5,809)	(3,414)	(6,049)	(3,405)	(18,677)
翌 月 繰 越 高		15,190	9,304	21,151	12,806	12,806

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
 2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
 4. 第1四半期の前月繰越高には787百万円、第4四半期の翌月繰越高には780百万円の長期預金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		59年4月～ 59年6月	59年7月～ 59年9月	計
前 月 繰 越 高		12,806	13,758	12,806
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	52,504	40,800	93,304
	借 入 金	56,815	57,018	113,833
	そ の 他 の 収 入	14,100	12,273	26,373
	計	123,419	110,091	233,510
支 出	工 事 ・ 製 造 費	37,566	35,976	73,542
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,574	2,586	5,160
	設 備 費	788	1,846	2,634
	借 入 金 返 済	54,524	60,914	115,438
	支 払 利 息	251	269	520
	配 当 金	1,133	0	1,133
	税 金	4,486	0	4,486
	そ の 他 の 支 出	21,145	13,374	34,519
	計	122,467	114,965	237,432
(うち人件費)		(6,099)	(3,584)	(9,683)
翌 月 繰 越 高		13,758	8,884	8,884

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
 2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
 4. 第1四半期の前月繰越高、第2四半期の翌月繰越高には夫々780百万円の長期預金を含んでいる。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会社名	住所	資本金	事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
日本石油株式会社	東京都港区	50,135百万円	石油類、並びにその副産物の精製、加工貯蔵、売買、及び輸送他	直接所有 60.46% 間接所有 0	1名	同社からアスファルト合材の原材料であるアスファルトの一部を購入し、また工事の一部を受注している。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当なし。

(2) 非連結子会社

会社名	住所
長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
松本瀝青工業株式会社	東京都世田谷区
琴海土地開発株式会社	東京都中央区
若潮建設株式会社	千葉県船橋市
ニッポ緑化株式会社	東京都中央区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（6社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{7,282 \text{ 百万円}}{143,658} \times 100 = 5.1\%$$

$$\text{売上高基準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{14,160 \text{ 百万円}}{176,715} \times 100 = 8.0\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{4.9 \text{ 百万円}}{5,375} \times 100 = 0.9\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によっている。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1 0 0 0 株 券、 1 0 0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	該 当 事 項 な し
		1 単 位 の 株 式 数	1 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、全 国 各 支 店 及 び 出 張 所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、全 国 各 支 店 及 び 出 張 所	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		